

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年8月18日 提出
【計算期間】	第20期中（自 2019年11月19日 至 2020年5月18日）
【ファンド名】	J A資産設計ファンド（安定型） J A資産設計ファンド（成長型） J A資産設計ファンド（積極型）
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2020年 6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【J A資産設計ファンド（安定型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	683,357,468	95.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	35,225,361	4.90
合計(純資産総額)		718,582,829	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間末（2010年11月16日）	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11計算期間末（2011年11月16日）	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12計算期間末（2012年11月16日）	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末（2013年11月18日）	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末（2014年11月17日）	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末（2015年11月16日）	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末（2016年11月16日）	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末（2017年11月16日）	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
第18計算期間末（2018年11月16日）	687,477,771	687,477,771	13,323	13,323
第19計算期間末（2019年11月18日）	721,719,278	727,025,281	13,602	13,702
2019年 6月末日	686,650,531	—	13,458	—
7月末日	687,737,085	—	13,534	—
8月末日	688,743,787	—	13,442	—
9月末日	706,032,342	—	13,550	—
10月末日	731,750,630	—	13,723	—
11月末日	723,199,718	—	13,628	—
12月末日	710,431,777	—	13,700	—
2020年 1月末日	706,974,306	—	13,632	—
2月末日	705,952,490	—	13,328	—
3月末日	696,294,888	—	12,822	—
4月末日	710,138,215	—	13,089	—
5月末日	722,468,677	—	13,289	—
6月末日	718,582,829	—	13,287	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	100

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	1.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	△4.1
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	△1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	△2.0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.8
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	△4.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【J A資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	785,009,720	95.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	41,223,725	4.99
合計(純資産総額)		826,233,445	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間末 (2010年11月16日)	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11計算期間末 (2011年11月16日)	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917

第12計算期間末	(2012年11月16日)	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末	(2013年11月18日)	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末	(2014年11月17日)	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末	(2015年11月16日)	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末	(2016年11月16日)	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末	(2017年11月16日)	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
第18計算期間末	(2018年11月16日)	912,131,247	913,936,051	15,162	15,192
第19計算期間末	(2019年11月18日)	941,599,875	951,914,533	15,519	15,689
2019年 6月末日		947,891,393	—	15,142	—
7月末日		951,574,820	—	15,275	—
8月末日		937,981,649	—	14,985	—
9月末日		943,048,684	—	15,306	—
10月末日		964,017,616	—	15,674	—
11月末日		906,617,182	—	15,556	—
12月末日		892,254,245	—	15,724	—
2020年 1月末日		877,898,916	—	15,558	—
2月末日		836,138,233	—	14,905	—
3月末日		778,892,920	—	14,144	—
4月末日		797,213,052	—	14,595	—
5月末日		822,872,757	—	15,031	—
6月末日		826,233,445	—	15,064	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	30
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	170

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.6
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	△6.7
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1

第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	△4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	△2.9
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	3.5
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	△6.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【J A資産設計ファンド（積極型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	697,608,747	94.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	39,398,301	5.35
合計(純資産総額)		737,007,048	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間末 (2010年11月16日)	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11計算期間末 (2011年11月16日)	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12計算期間末 (2012年11月16日)	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末 (2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末 (2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末 (2015年11月16日)	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末 (2016年11月16日)	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末 (2017年11月16日)	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
第18計算期間末 (2018年11月16日)	781,379,231	783,338,327	15,954	15,994
第19計算期間末 (2019年11月18日)	790,353,745	799,131,228	16,208	16,388
2019年 6月末日	789,447,802	—	15,652	—
7月末日	789,352,399	—	15,840	—
8月末日	763,923,981	—	15,389	—
9月末日	781,436,491	—	15,851	—
10月末日	796,640,038	—	16,341	—
11月末日	772,131,932	—	16,258	—
12月末日	783,099,232	—	16,529	—
2020年 1月末日	766,512,184	—	16,274	—
2月末日	724,645,580	—	15,283	—
3月末日	674,466,905	—	14,210	—

4月末日	708,780,335	—	14,871	—
5月末日	739,049,078	—	15,473	—
6月末日	737,007,048	—	15,530	—

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	40
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	180

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	△8.3
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	△7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	△3.6
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.7
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	△8.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

J A日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	25,465,351,020	99.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	108,028,086	0.42
合計(純資産総額)		25,573,379,106	100.00

J A日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	51,954,353,500	83.23
地方債証券	日本	5,098,413,000	8.17
特殊債券	日本	1,817,851,950	2.91
社債券	日本	3,233,731,000	5.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	321,897,257	0.52
合計(純資産総額)		62,426,246,707	100.00

J A海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	19,889,816,809	65.88
	カナダ	1,208,491,344	4.00
	ドイツ	1,648,639,152	5.46
	フランス	80,938,299	0.27
	オランダ	1,430,506,326	4.74
	ベルギー	590,080,126	1.95
	フィンランド	52,156,266	0.17
	アイルランド	737,532,336	2.44
	イギリス	1,053,266,063	3.49
	スイス	1,666,207,207	5.52
	スウェーデン	49,440,629	0.16
	ノルウェー	58,194,194	0.19
	デンマーク	421,068,407	1.39
	ケイマン	89,842,650	0.30
	オーストラリア	177,921,351	0.59
	バミューダ	87,631,716	0.29
	香港	271,913,738	0.90
	ジャージー	141,719,785	0.47
	小計	29,655,366,398	98.23

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	535,522,055	1.77
合計(純資産総額)		30,190,888,453	100.00

J A 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,845,337,189	45.21
	カナダ	292,430,463	1.49
	メキシコ	96,227,675	0.49
	ドイツ	1,248,818,563	6.38
	イタリア	1,841,222,628	9.41
	フランス	1,962,643,008	10.03
	オランダ	338,220,562	1.73
	スペイン	1,252,343,903	6.40
	ベルギー	434,057,019	2.22
	オーストリア	246,707,641	1.26
	フィンランド	107,197,083	0.55
	アイルランド	111,260,581	0.57
	イギリス	1,046,150,071	5.35
	スウェーデン	40,019,255	0.20
	ノルウェー	41,001,629	0.21
	デンマーク	83,221,945	0.43
	ポーランド	77,630,958	0.40
	オーストラリア	476,671,072	2.44
	ニュージーランド	11,245,663	0.06
	シンガポール	125,227,251	0.64
	小計	18,677,634,159	95.47
特殊債券	ドイツ	24,012,356	0.12
社債券	アメリカ	452,334,540	2.31
	カナダ	35,660,318	0.18
	小計	487,994,858	2.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	373,955,885	1.91
合計(純資産総額)		19,563,597,258	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	6,839,943,152	34.96
	売建	—	6,845,810,603	△34.99

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

２【設定及び解約の実績】

J A資産設計ファンド（安定型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	83,425,083	61,901,125	644,244,227
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	78,127,732	59,405,423	662,966,536
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	215,805,451	123,034,652	515,996,592
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	134,656,567	120,052,822	530,600,337
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	48,187,479	34,870,460	543,917,356

J A資産設計ファンド（成長型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,174,870	57,098,062	833,252,542
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	94,131,504	75,866,300	851,517,746
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	236,953,341	91,299,344	601,601,642
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	123,394,357	118,251,372	606,744,627
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	26,760,188	85,418,447	548,086,368

J A資産設計ファンド（安定型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,729,146	76,610,148	792,973,994
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	89,555,835	53,911,831	828,617,998
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	123,363,879	100,244,683	489,774,030
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	64,032,646	66,168,721	487,637,955
第20中間計算期間末	2019年11月19日～2020年 5月18日	24,977,807	35,282,297	477,333,465

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年11月19日から2020年 5月18日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＪＡ資産設計ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,896,870	-
コール・ローン	46,806,896	28,943,337
親投資信託受益証券	682,234,034	675,102,628
未収入金	338,666	10,400,000
流動資産合計	731,276,466	714,445,965
資産合計	731,276,466	714,445,965
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,306,003	-
未払解約金	356,493	849,429
未払受託者報酬	387,194	387,142
未払委託者報酬	3,484,625	3,484,222
未払利息	94	75
その他未払費用	22,779	11,562
流動負債合計	9,557,188	4,732,430
負債合計	9,557,188	4,732,430
純資産の部		
元本等		
元本	530,600,337	543,917,356
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	191,118,941	165,796,179
（分配準備積立金）	45,920,707	43,078,008
元本等合計	721,719,278	709,713,535
純資産合計	721,719,278	709,713,535
負債純資産合計	731,276,466	714,445,965

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取利息	-	29
有価証券売買等損益	3,834,763	△25,259,335
営業収益合計	3,834,763	△25,259,306
営業費用		
支払利息	8,672	8,552
受託者報酬	367,135	387,142
委託者報酬	3,304,155	3,484,222
その他費用	18,402	12,072
営業費用合計	3,698,364	3,891,988
営業利益又は営業損失（△）	136,399	△29,151,294
経常利益又は経常損失（△）	136,399	△29,151,294
中間純利益又は中間純損失（△）	136,399	△29,151,294
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	48,840	△799,024
期首剰余金又は期首欠損金（△）	171,481,179	191,118,941
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,533,669	15,484,494
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,533,669	15,484,494
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,105,168	12,454,986
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,105,168	12,454,986
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	170,997,239	165,796,179

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	515,996,592円	530,600,337円
期中追加設定元本額	134,656,567円	48,187,479円
期中一部解約元本額	120,052,822円	34,870,460円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	530,600,337口	543,917,356口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3602円 (13,602円)	1.3048円 (13,048円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,730,798	-
コール・ローン	67,384,767	29,003,051
親投資信託受益証券	887,562,366	758,417,807
未収入金	-	15,700,000
流動資産合計	957,677,931	803,120,858
資産合計	957,677,931	803,120,858
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,314,658	-
未払受託者報酬	521,162	462,263
未払委託者報酬	5,211,576	4,622,602
未払利息	135	75
その他未払費用	30,525	13,810
流動負債合計	16,078,056	5,098,750
負債合計	16,078,056	5,098,750
純資産の部		
元本等		
元本	606,744,627	548,086,368
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	334,855,248	249,935,740
（分配準備積立金）	110,027,031	95,060,735
元本等合計	941,599,875	798,022,108
純資産合計	941,599,875	798,022,108
負債純資産合計	957,677,931	803,120,858

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取利息	-	37
有価証券売買等損益	△4,734,856	△48,236,035
営業収益合計	△4,734,856	△48,235,998
営業費用		
支払利息	11,192	10,585
受託者報酬	488,867	462,263
委託者報酬	4,888,643	4,622,602
その他費用	24,330	14,385
営業費用合計	5,413,032	5,109,835
営業利益又は営業損失（△）	△10,147,888	△53,345,833
経常利益又は経常損失（△）	△10,147,888	△53,345,833
中間純利益又は中間純損失（△）	△10,147,888	△53,345,833
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△25,286	△1,766,360
期首剰余金又は期首欠損金（△）	310,529,605	334,855,248
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,759,684	13,556,450
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,759,684	13,556,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,896,419	46,896,485
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,896,419	46,896,485
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	304,270,268	249,935,740

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	601,601,642円	606,744,627円
期中追加設定元本額	123,394,357円	26,760,188円
期中一部解約元本額	118,251,372円	85,418,447円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	606,744,627口	548,086,368口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5519円 (15,519円)	1.4560円 (14,560円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,298,686	-
コール・ローン	56,722,047	24,279,482
親投資信託受益証券	745,766,811	673,078,659
未収入金	-	16,000,000
流動資産合計	804,787,544	713,358,141
資産合計	804,787,544	713,358,141
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,777,483	-
未払解約金	-	1,238,288
未払受託者報酬	433,119	402,852
未払委託者報酬	5,197,380	4,834,174
未払利息	114	63
その他未払費用	25,703	12,024
流動負債合計	14,433,799	6,487,401
負債合計	14,433,799	6,487,401
純資産の部		
元本等		
元本	487,637,955	477,333,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	302,715,790	229,537,275
（分配準備積立金）	166,790,293	155,036,766
元本等合計	790,353,745	706,870,740
純資産合計	790,353,745	706,870,740
負債純資産合計	804,787,544	713,358,141

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
営業収益		
受取利息	-	31
有価証券売買等損益	△16,544,659	△61,232,219
営業収益合計	△16,544,659	△61,232,188
営業費用		
支払利息	11,612	9,145
受託者報酬	418,804	402,852
委託者報酬	5,025,617	4,834,174
その他費用	22,231	12,530
営業費用合計	5,478,264	5,258,701
営業利益又は営業損失（△）	△22,022,923	△66,490,889
経常利益又は経常損失（△）	△22,022,923	△66,490,889
中間純利益又は中間純損失（△）	△22,022,923	△66,490,889
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△545,389	△965,682
期首剰余金又は期首欠損金（△）	291,605,201	302,715,790
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,856,881	14,138,729
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,856,881	14,138,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,274,429	21,792,037
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,274,429	21,792,037
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	278,710,119	229,537,275

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	489,774,030円	487,637,955円
期中追加設定元本額	64,032,646円	24,977,807円
期中一部解約元本額	66,168,721円	35,282,297円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	487,637,955口	477,333,465口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.6208円 (16,208円)	1.4809円 (14,809円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2018年11月17日 至 2019年 5月16日	当中間計算期間 自 2019年11月19日 至 2020年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2019年11月18日現在	当中間計算期間末 2020年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,010,126	-
コール・ローン	49,601,574	481,688,421
株式	26,810,641,410	24,641,003,670
未収入金	72,529,059	240,371,332
未収配当金	248,824,730	283,333,430
流動資産合計	27,183,606,899	25,646,396,853
資産合計	27,183,606,899	25,646,396,853
負債の部		
流動負債		
未払金	71,032,151	247,079,271
未払解約金	71,298	425,500,000
未払利息	99	1,253
その他未払費用	1,160	-
流動負債合計	71,104,708	672,580,524
負債合計	71,104,708	672,580,524
純資産の部		
元本等		
元本	14,647,644,763	15,237,492,859
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	12,464,857,428	9,736,323,470
元本等合計	27,112,502,191	24,973,816,329
純資産合計	27,112,502,191	24,973,816,329
負債純資産合計	27,183,606,899	25,646,396,853

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2018年11月17日	2019年11月19日
同期首元本額	15,333,339,917円	14,647,644,763円
同期中追加設定元本額	1,274,048,102円	2,768,059,211円
同期中一部解約元本額	1,959,743,256円	2,178,211,115円
元本の内訳		
J A日本株式ファンド	241,759,821円	216,747,371円
J A資産設計ファンド（安定型）	76,995,930円	87,407,278円
J A資産設計ファンド（成長型）	175,581,636円	171,340,968円
J A資産設計ファンド（積極型）	189,858,057円	195,025,760円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	825,319,398円	875,178,041円
J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,165,694,751円	8,435,179,918円
J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,972,435,170円	5,256,613,523円
合計	14,647,644,763円	15,237,492,859円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	14,647,644,763口	15,237,492,859口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.8510円 (18,510円)	1.6390円 (16,390円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	46,685,513	240,079
コール・ローン	1,144,449,297	682,001,233
国債証券	51,710,078,000	50,958,772,000
地方債証券	5,151,138,000	5,109,941,000
特殊債券	2,332,917,300	1,821,147,250
社債券	3,260,670,000	3,240,859,000
派生商品評価勘定	29,200,470	-
未収利息	105,672,328	97,842,917
前払費用	4,305,187	4,221,621
差入委託証拠金	14,490,000	-
流動資産合計	63,799,606,095	61,915,025,100
資産合計	63,799,606,095	61,915,025,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,970	-
前受金	33,820,000	-
未払金	-	313,326,000
未払解約金	12,213,895	1,527,784
未払利息	2,306	1,775
その他未払費用	9,120	-
流動負債合計	46,048,291	314,855,559
負債合計	46,048,291	314,855,559
純資産の部		
元本等		
元本	44,821,406,994	43,532,804,358
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	18,932,150,810	18,067,365,183
元本等合計	63,753,557,804	61,600,169,541
純資産合計	63,753,557,804	61,600,169,541
負債純資産合計	63,799,606,095	61,915,025,100

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2018年11月17日	2019年11月19日
同期首元本額	43,596,593,587円	44,821,406,994円
同期中追加設定元本額	4,528,999,936円	2,701,639,742円
同期中一部解約元本額	3,304,186,529円	3,990,242,378円
元本の内訳		
J A 日本債券ファンド	751,618,492円	793,220,851円
J A 資産設計ファンド（安定型）	303,586,994円	300,231,172円
J A 資産設計ファンド（成長型）	230,750,689円	196,296,007円
J A 資産設計ファンド（積極型）	83,215,320円	74,508,644円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	1,230,166,060円	1,464,560,576円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	594,242,471円	663,323,200円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,647,124,943円	4,428,456,683円
J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,971,246,921円	9,008,405,782円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	28,009,455,104円	26,603,801,443円
合計	44,821,406,994円	43,532,804,358円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	44,821,406,994口	43,532,804,358口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4224円 (14,224円)	1.4150円 (14,150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（2019年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	3,553,970,000	—	3,524,750,000	29,220,000
合計		3,553,970,000	—	3,524,750,000	29,220,000

（注）時価の算定方法

- 1.先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
- 2.先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2020年 5月18日現在）

該当事項はありません。

「J A海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	727,264,424	320,257,653
金銭信託	6,203,477	-
コール・ローン	153,076,077	191,064,848
株式	33,335,555,960	28,354,963,182
未収配当金	23,213,274	24,381,696
流動資産合計	34,245,313,212	28,890,667,379
資産合計	34,245,313,212	28,890,667,379
負債の部		
流動負債		
未払解約金	35,649	-
未払利息	308	497
その他未払費用	1,303	-
流動負債合計	37,260	497
負債合計	37,260	497
純資産の部		
元本等		
元本	11,708,672,788	11,324,344,303
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	22,536,603,164	17,566,322,579
元本等合計	34,245,275,952	28,890,666,882
純資産合計	34,245,275,952	28,890,666,882
負債純資産合計	34,245,313,212	28,890,667,379

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2018年11月17日	2019年11月19日
	同期首元本額	10,394,716,130円	11,708,672,788円
	同期中追加設定元本額	2,787,049,627円	1,886,340,650円
	同期中一部解約元本額	1,473,092,969円	2,270,669,135円
	元本の内訳		
	J A 海外株式ファンド	168,893,131円	166,032,262円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	24,606,341円	28,059,325円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	48,099,625円	47,160,301円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	67,411,973円	69,625,529円
	NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	349,083,892円	372,896,018円
	J A 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,443,035,230円	7,415,456,717円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	2,102,673,427円	2,238,127,634円
	NZAM バランスファンド2-B私募1812（適格機関投資家専用）	364,731,259円	383,175,055円
	NZAM バランスファンド1-A私募1901（適格機関投資家専用）	574,392,034円	－円
	NZAM バランスファンド1-B私募1902（適格機関投資家専用）	565,745,876円	603,811,462円
	合計	11,708,672,788円	11,324,344,303円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	11,708,672,788口	11,324,344,303口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.9248円 (29,248円)	2.5512円 (25,512円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	794,006,588	675,127,500
金銭信託	3,480,245	-
コール・ローン	85,878,024	97,214,616
国債証券	18,004,291,822	17,797,476,390
特殊債券	24,323,488	22,441,859
社債券	468,605,702	448,147,925
派生商品評価勘定	16,878,233	37,947,838
未収入金	-	16,614,451
未収利息	58,833,086	60,653,379
前払費用	15,057,251	7,614,625
流動資産合計	19,471,354,439	19,163,238,583
資産合計	19,471,354,439	19,163,238,583
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,021,755	33,309,524
未払金	382,902,554	156,586,735
未払解約金	215,179	600,000
未払利息	173	253
その他未払費用	603	-
流動負債合計	392,140,264	190,496,512
負債合計	392,140,264	190,496,512
純資産の部		
元本等		
元本	6,479,113,414	6,368,399,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	12,600,100,761	12,604,342,626
元本等合計	19,079,214,175	18,972,742,071
純資産合計	19,079,214,175	18,972,742,071
負債純資産合計	19,471,354,439	19,163,238,583

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2018年11月17日	2019年11月19日
	同期首元本額	6,624,586,932円	6,479,113,414円
	同期中追加設定元本額	54,684,792円	51,486,634円
	同期中一部解約元本額	200,158,310円	162,200,603円
	元本の内訳		
	J A 海外債券ファンド	88,579,513円	84,725,864円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	12,199,478円	11,892,469円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	31,806,023円	26,690,304円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	26,762,502円	23,621,462円
	J A 海外債券ファンド（隔月分配型）	33,151,746円	32,135,383円
	NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	172,758,179円	161,821,039円
	J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,070,571,563円	5,053,890,579円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,043,284,410円	973,622,345円
	合計	6,479,113,414円	6,368,399,445円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	6,479,113,414口	6,368,399,445口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.9447円 (29,447円)	2.9792円 (29,792円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月18日現在	2020年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2019年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,648,837,407	—	1,649,268,450	431,043
	メキシコペソ	79,395,490	—	79,546,560	151,070
	ユーロ	786,955,855	—	783,616,014	△3,339,841
	英ポンド	571,582,785	—	572,940,810	1,358,025
	スイスフラン	166,833,999	—	166,115,100	△718,899
	スウェーデン クローネ	143,808,384	—	143,823,310	14,926
	ノルウェーク ローネ	91,368,060	—	91,996,320	628,260
	デンマークク ローネ	10,307,468	—	10,175,200	△132,268
	ポーランドズ ロチ	43,451,108	—	42,783,420	△667,688
	オーストラリ アドル	65,210,724	—	64,148,400	△1,062,324
	シンガポール ドル	87,839,384	—	87,672,240	△167,144
	南アフリカラ ンド	100,398,399	—	102,516,700	2,118,301
	売建				
	米ドル	2,147,151,656	—	2,143,575,973	3,575,683
	カナダドル	6,329,622	—	6,297,457	32,165
	メキシコペソ	38,184,300	—	37,782,360	401,940
	ユーロ	396,503,668	—	394,598,191	1,905,477
	英ポンド	257,857,310	—	258,294,140	△436,830
	スウェーデン クローネ	344,774,020	—	344,774,020	—
	デンマークク ローネ	1,583,577	—	1,591,485	△7,908
	オーストラリ アドル	162,755,360	—	160,333,920	2,421,440
	ニュージーラ ンドドル	394,203,720	—	392,905,140	1,298,580
	シンガポール ドル	46,645,830	—	46,593,360	52,470

合計	7,591,978,126	—	7,581,348,570	7,856,478
----	---------------	---	---------------	-----------

(2020年 5月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,647,600,617	—	2,653,433,350	5,832,733
	カナダドル	282,429,605	—	281,691,150	△738,455
	メキシコペソ	44,210,920	—	45,750,450	1,539,530
	ユーロ	1,915,751,123	—	1,907,955,996	△7,795,127
	英ポンド	385,684,865	—	376,919,130	△8,765,735
	スイスフラン	271,025,152	—	270,124,700	△900,452
	スウェーデン クローネ	19,990,589	—	20,196,460	205,871
	ノルウェーク ローネ	15,228,767	—	15,740,960	512,193
	デンマークク ローネ	9,894,207	—	9,827,600	△66,607
	ポーランドズ ロチ	39,276,948	—	38,643,580	△633,368
	オーストラリ アドル	193,828,045	—	193,675,050	△152,995
	ニュージーラ ンドドル	42,190,430	—	41,181,550	△1,008,880
	シンガポール ドル	82,942,454	—	82,472,460	△469,994
	売建				
	米ドル	3,302,453,105	—	3,297,864,265	4,588,840
	カナダドル	240,694,364	—	239,266,444	1,427,920
	ユーロ	1,807,932,843	—	1,804,417,433	3,515,410
	英ポンド	234,884,660	—	228,950,190	5,934,470
	スイスフラン	37,508,800	—	37,502,000	6,800
	スウェーデン クローネ	57,474,900	—	56,850,100	624,800
	ノルウェーク ローネ	4,056,000	—	4,192,000	△136,000
	オーストラリ アドル	154,207,120	—	154,224,000	△16,880
	ニュージーラ ンドドル	66,819,600	—	65,877,750	941,850
	シンガポール ドル	44,022,330	—	43,829,940	192,390
合計		11,900,107,444	—	11,870,586,558	4,638,314

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

② 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

資本金の額（2020年6月30日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2020年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	272本	4,073,105百万円
公社債投資信託	68本	304,675百万円
合計	340本	4,377,780百万円

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※ 1		10,953,987		1,500,057
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			91,023		—
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金			—		18,100,000
前払費用			116,844		124,580
未収委託者報酬			1,672,837		1,838,990
未収運用受託報酬			197,286		150,845
未収投資助言報酬			146,031		162,884
未収収益			1,546		989
その他			30,225		49,574
流動資産計			14,309,782		23,027,922
固定資産					
有形固定資産			148,382		160,681
建物	※ 2	95,253		98,910	
器具備品	※ 2	53,129		61,770	
無形固定資産			8,281		7,610
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			5,244,866		4,303,635
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計			5,401,530		4,471,926
資産合計			19,711,313		27,499,849

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			—		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		△ 24,667
評価・換算差額等計			38,026		△ 24,667
純資産合計			16,288,077		17,588,892
負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,793,271		8,458,016
運用受託報酬			965,238		898,248
投資助言報酬			281,724		280,440
その他営業収益			593		—
営業収益計			9,040,826		9,636,704
営業費用					
支払手数料			1,704,583		1,614,335
広告宣伝費			37,891		15,912
調査費			1,160,822		1,357,718
調査費		540,390		580,513	
委託調査費		618,070		774,552	
図書費		2,361		2,652	
委託計算費			339,499		362,447
営業雑経費			84,914		110,063
通信費		21,031		21,707	
印刷費		41,155		58,336	
協会費		13,173		15,124	
諸会費		1,347		1,469	
その他営業雑経費		8,205		13,425	
営業費用計			3,327,712		3,460,477
一般管理費					
給料			1,336,594		1,403,962
役員報酬		88,362		84,469	
給料・手当		895,684		939,814	
賞与		156,753		176,302	
賞与引当金繰入額		180,895		192,976	
役員退任慰労引当金繰入額		14,900		10,400	
福利厚生費			170,844		184,734
交際費			18,673		21,211
旅費交通費			39,994		43,592
租税公課			93,387		103,638
不動産賃借料			169,149		174,195
賃借料			1,748		—
役員退任慰労金			—		3,750
退職給付費用			44,599		46,152
固定資産減価償却費			28,828		31,759
業務委託費			282,049		346,403
諸経費			142,172		160,019
一般管理費計			2,328,042		2,519,421
営業利益			3,385,071		3,656,806

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	※ 1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	※ 1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		—
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
経常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	※ 2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			△ 10,324		△ 11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						△990,600	△990,600	△990,600
別途積立金の積立					900,000	△900,000	—	—
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			△990,600
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,653	△13,653	△13,653
当期変動額合計	△13,653	△13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						△1,191,355	△1,191,355	△1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—	—
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			△1,191,355
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62,693	△62,693	△62,693
当期変動額合計	△62,693	△62,693	1,300,814
当期末残高	△24,667	△24,667	17,588,892

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～50年
器具備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権 10年

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れているものは次のとおりであります。 預金 10,848,776千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 86,645千円 器具備品 105,592千円 合計 192,238千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。 有価証券利息 8,193千円 支払利息 4,391千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対する ものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 0千円 合計 0千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 13千円 合計 13千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
合 計（株）	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
合 計（株）	53,400	—	—	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	—
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	—
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	—	—
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	—
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	—
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	—
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,003,692	1,003,692	—
(5)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	△1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	△1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	—
負債計	7,000,000	7,000,000	—

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。
- (5) その他の関係会社有価証券
金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

- (1) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	—	—	—
未収委託者報酬	1,838,990	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの	—	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	—	—
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	—	—	—	—	—
合計	7,000,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	△850
	小計	2,250,000	2,249,150	△850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	△34,475
	小計	392,264	426,739	△34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	△2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	△2,000
合計		4,000,000	3,998,450	△1,550

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	△87,446
	小計	475,975	563,421	△87,446
合計		1,003,692	1,020,831	△17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	△19,650	△11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 51,625 敷金償却否認 3,960 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 55,390 役員退任慰労引当金 18,249 退職給付引当金 57,400 その他有価証券評価差額金 10,556 未払事業税 35,833 その他 5,272 繰延税金資産小計 242,275 評価性引当額 △26,213 繰延税金資産合計 216,062 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △27,346 繰延税金負債合計 △27,346 繰延税金資産の純額 188,715	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 52,965 敷金償却否認 4,450 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 59,089 役員退任慰労引当金 13,901 退職給付引当金 62,628 その他有価証券評価差額金 26,775 未払事業税 36,548 その他 5,978 繰延税金資産小計 266,324 評価性引当額 △35,115 繰延税金資産合計 231,208 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △21,528 繰延税金負債合計 △21,528 繰延税金資産の純額 209,680
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)
 [セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	4,391	短期借入金	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	3,925	短期借入金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
1株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	13,267,077	14,567,892
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細 野 和 也 印

公認会計士 長 尾 充 洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の2019年11月19日から2020年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月19日から2020年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の2019年11月19日から2020年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月19日から2020年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の2019年11月19日から2020年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の2020年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月19日から2020年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。